

# 北海道現代史 資料編2 (産業・経済)

## 目次

口絵

序

発刊に当たって

凡例

目次

資料目次

## 第一章 地域経済と経済政策

解説

第一節 地域開発

46

35

17

9

第二節 経済構造と雇用・人口……………82

## 第二章 農業

解説……………151

第一節 農地改革と戦後開拓……………163

第二節 農業近代化の始動……………194

第三節 農業構造政策と規模拡大……………224

第四節 国際化農政期の北海道農業……………233

## 第三章 林業

解説……………265

第一節 復興期の林業……………273

第二節 林業・林産業の発展……………292

第三節 環境問題への注目と林業構造の転換……………316

第四節	カラマツ林業の発展と新たな政策展開	333
第四章	水産業	
解説		347
第一節	漁業制度改革と戦後復興	355
第二節	高度経済成長期における生産力発展	372
第三節	二〇〇海里の影響と沿岸漁業振興	391
第四節	グローバル化の進展とバブル崩壊後の水産業	412
第五章	工業・情報通信	
解説		435
【工業（資本財）】		
第一節	戦後復興期の混乱	447
第二節	高度経済成長期の大規模投資	453

第三節	一九七〇年代以降の各企業	472
第四節	中小企業の戦後史	483
【工業（消費財）】		
第一節	大衆消費の時代へ	485
第二節	消費多様化時代	511
第三節	企業の社会的責任と食の品質	523
【情報通信】		
第一節	通信インフラの展開	537
第二節	ラジオの時代からテレビの時代へ	538
第三節	テレビ放送の広がり	543
第四節	IT産業の展開	548
第六章	商業	559
解説		559

第一節	商業活動の戦後復興	567
第二節	商業活動の拡大と課題	574
第三節	「流通近代化」の展開と大規模小売店舗法	594
第七章	建設業・交通	
解説		639
【建設業】		
第一節	戦後の混乱と北海道開発の推進、建設業協会設立へ	652
第二節	オリンピックとオイルショック	658
第三節	産業構造の転換と公共事業の変化	669
第四節	建設産業政策とバブル崩壊の余波	674
【交通】		
第一節	復興と輸送	683
第二節	輸送量の増大と迫られる近代化	698

第三節	モーターゼーションと交通再編	710
第四節	進む高速化と赤字路線問題	734
第八章 鉱業・エネルギー		
解説		
753		
【鉱業】		
第一節	戦後復興と石炭政策のトレース	766
第二節	採炭技術と炭鉱災害	795
第三節	道内炭鉱の衰亡と産炭地域	811
第四節	戦後の北海道鉱業	824
【エネルギー】		
第一節	北海道開発と電源開発	836
第二節	石炭・石油と環境問題	842
第三節	原子力・天然ガス・再エネの時代	854

## 第九章 金融・観光・サービス業

## 解説

## 【金融】

第一節 金融制度の体制整備と経済成長……………

882

第二節 北海道拓殖銀行の破綻とその影響……………

899

## 【観光】

第一節 戦後観光振興の経緯……………

914

第二節 観光レクリエーションとリゾート戦略……………

931

第三節 北海道観光の見直し……………

941

第四節 観光とアイヌ民族……………

946

## 【サービス業】

第一節 娯楽業復興の契機……………

955

第二節 北海道観光と宿泊業の課題……………

961

第三節	札幌オリンピックと宿泊業	972
第四節	変貌する歓楽空間	980
第五節	観光客のニーズと対応	987
<b>第一〇章 労働運動</b>		
解説		
第一節	戦後復興期の労働運動	1001
第二節	高度経済成長期の労働運動	1026
第三節	安定成長期以降の労働運動	1051
おわりに		
執筆分担		
資料の掲載にご協力いただいた方々		
北海道史編さん関係者一覧		
1080	1078	1077
1073		
1051	1026	1001
993		



## おわりに

『北海道現代史資料編2（産業・経済）』をお届けいたします。本巻は全五巻（資料編三巻、通史編二巻）のうち、初めて刊行される巻になります。

現代史と銘打っている本巻の守備範囲は、第二次世界大戦後の昭和二〇（一九四五）年から概ね平成一五（二〇〇三）年頃までのおおよそ六〇年間としています。もちろん、戦後体制に関連する項目については、歴史を遡ることもあります。

資料編ですので、歴史資料の探索から始まって発掘、収集、整理という段階を経て、本巻に収録する資料の最終選定という順に作業は進みました。本巻に収録した石炭業の工程に似ています。資料収集は実質的には令和元（二〇一九）年から始まり令和三（二〇二一）年末までに急ピッチで行われました。事務局による新聞記事の索引の作成、北海道の行政文書や関係機関の所蔵資料のリスト化などが先行し、その間何度か産業・経済部会を開催して、資料選定の枠組みを確定しました。それに基づき、各分野の専門家（部会員）が合同であるいは個別に資料調査を行って接写や複写を行い、それを筆耕する作業が続きました。その中から更に選別を行って収録資料と資料目次が確定されると、それぞれの章節ごとに解説を執筆する作業が行われました。これが終わって部会内で持ち回りの校閲を終了したのは令和四（二〇二二）年の四月でした。初刊ということもあり、執筆要領の補充や文章の配置なども手探りとなったために、各部会員の方には苦労をおかけしました。

『資料編2（産業・経済）』には、言葉そのままに北海道内の各産業の経済面における歴史資料を収録しています。章別編成を紹介しますと、第一章は地域経済と経済政策であり、総論に当たります。北海道は北海道開発庁が置かれ

るなど地域開発に關し手厚い政策がとられたので、冒頭に「地域開発」を置いていきます。第二章から第四章には本道産業の特徴である農業・林業・水産業で構成される第一次産業を位置付けています。研究史的にも多くの蓄積のある産業です。第五章以降は、工業・情報通信（第五章）、商業（第六章）、建設業・交通（第七章）、鉱業・エネルギー（第八章）、金融・観光・サービス業（第九章）と各産業を網羅しています。これまで研究としては手薄な部門も多いので、例えば商業では商工会議所の所蔵資料を大量に収集して通史に備えています。第一〇章には労働運動を置きましました。これは当初「労働」としていましたが、第一章第二節を「経済構造と雇用・人口」として雇用問題を扱うことにし、第一〇章は「労働運動」としました。『資料編3（社会・教育・文化）』における社会運動と関連しますが、労働関係の視点から相対的に独自のものとなっています。

本巻の部会員（だいたいの肩書は調査研究委員）は一五名であり、北海道大学や北海学園大学の経済史を専攻する教員が多くを占めています（執筆分担及び関係者一覽を参照）。部会員の世代構成は七〇歳代から六〇歳代、四〇歳代と分かれており、二〇歳代も一人おり、幅広くなっております。特に七〇歳代ともなれば研究生活は昭和四五年頃（一九七〇年代）から始まっており、対象時期の半分が同時代史となります。当然、研究者としての客観性は維持されていますが、自分史との関わりで思い入れを排除することは難しいわけです。この現代史の難しいところを完全に排除するのではなく、世代間の議論を行う刺激剤にしようというのが当初の目論見でした。特に、四〇歳代の中堅層とは問題意識も異なるので、活発な議論の下で全体の枠組みを強固なものに練り上げようと考えましたが、この点は新型コロナウイルスの蔓延によって十分な議論の場を確保することが難しくなりました。引き続き、通史の執筆に取り組む中で、北海道の新しい「戦後史」を作り上げたいと思っています。

資料の収集と言っても、どの時代に重点を置くかというのも重要な点でした。『新北海道史』では昭和四五（一九

七〇）年を叙述の下限としていましたが、その史料編では北海道拓殖計画の報告書や北海道総合開発計画書など幾つかの大部の史料が掲載されただけでした。ですから、第二次大戦後の資料収集は実質的に初めての試みとなりました。かなりの資料が蓄積されましたが、どの資料を選択するかは各部会員の選択に一任しました。必ずしも通史にそって満遍なく資料を配置する必要はなく、いかに重要な資料を発掘するかに重点を置いたためです。しかも産業の変化をみれば、既に大方の炭鉱が閉山した鉱業もあれば、二〇〇〇年以降に飛躍的に発展を遂げている情報通信産業などもあります。ですから、収録される資料の時期の重点の置き方も異なってくるわけです。

現代史のもう一つの難しさは、どこまで書くかということにあります。二〇〇〇年頃までの北海道経済を眺めて見ると、平成九（一九九七）年の北海道拓殖銀行の破綻が大きなインパクトを与えました。破綻から二〇年ということでは幾つかの貴重な出版もありましたが、資料整理や評価が終わっているかと言えば、否です。卑近な例で恐縮ですが、私の財布には「たくぎんキャッシュカード」が入っており、まだ現役で使用中です。二〇年という時間では、経済的な変化を「歴史」として客観的に評価するにはまだまだ難しいようです。この点にも配慮しながら通史へとつないでいかなければなりません。

なお、諸事情により編集の途中で部会員の交代、補充、退任がありました。金融及び観光を担当されていた佐藤委員の退任は、資料の選定をほぼ終えた段階でした。そのため、補充人事を行う時間的余裕がなく、部会のまとめ役であった坂下及び奥田委員が解説を執筆することになりました。

令和五年（二〇二三年）三月

産業・経済部会長 坂下 明彦